

# 市政のことが

大きな成果を期待できるプロジェクトの追求と、そのための人材の発掘・育成を検討していきたい。

## 創意工夫で選ばれるまちづくりを

並木 議員

少数精鋭・行政のスリム化で小さな市役所を目指すべきでは。

市長 これまでの行政構造を変えなければ予算編成ができません。構造的改革を行っていくための基本的考え方は、施政方針の中で述べたが、その目指すところは指摘の通りである。

## 市民参加協働の市行政運営を

細谷 議員

治安悪化と少年犯罪増加に対する取り組みに、今年度の安全・安心まちづくりの条例懇談会でのように取り上げていくのか。

総務部長 青少年犯罪の防止、犯罪から子どもたちを守る取り組み、防犯意識の高揚を図るための施策等を検討願う考えである。

中央町五丁目付近の落合川河川改修は、市民要望を生かした進め方を。

都市建設部長 東京都・市・関係住民が一緒に話し合いながら進めていくことになると考えている。

地域振興の進捗状況について伺う。



いこいの水辺（南沢一丁目）

## 市行政の構造改革に向けて

篠宮 議員

16年度からの本格的な構造改革について、どう取り組んでいくのか。

市長 今後、15年度の振り返り評価等の行政評価を行い、市の役割範囲、提供すべきサービス基準等を決定する必要がある。これらは、17年度予算、後期基本計画等に反映していく。

## 公明党

## 子育て世代が安心して暮らせるまちづくりを

沢田 議員

平成10年の児童福祉法改正により創設された私立保育園の分園の制度を用いて、待機児の解消を考えた。

市長 待機児解消策の一つの手段となり得るが、行

条例の制定を提案するが。

市長 他市の条例では、罰則規定を設けてもほとんど通用しておらず、個人のマナー、モラルの高揚に頼らざるを得ない。東京都市長会では、本年4月「喫煙マナーアップキャンペーン」等の事業を予定し、本市でも東久留米駅周辺で実施予定。この啓発活動を通して、具体的な対応が必要となれば、さまざまな角度から検討していきたい。

聴覚障害者への防災対策に関し、①ファクシミリ緊急通報システム利用のPR、②緊急メールシステム導入の検討は。

健康福祉部長 ①市広報紙等でPRに努めていきたい。

市長 ②検討していく。

地区センター建設（旧本庁舎跡地）に伴い、①今後のスケジュール、②地域活性化のためにも20㎡の多目的ホールの検討を。

健康福祉部長 ①16年度基本設計・実施設計、17年度建設、18年度準備・開館の予定。②検討していく。

## 英語教育の充実を

仲 議員

小学校の英語に係る教育および人的交流の現状と今後の取り組みは。

教育部参事 英語による活動を通じた異文化理解等を推進すべきとの観点から、1学級当たり年間4時間の外国人講師による英語活動を実施している。今後、国・都の動向を見ながら充実を図っていく。

市民の安全・安心の確保を

藤本 議員

児童・生徒の学力向上に資するための一手段として、現役中学生が出身小

は。

健康福祉部長 16年度は、今後の国の指針等を考慮しながら、エコーまたはマンモグラフィを利用した検診をしていきたい。前立腺がん検診は、厳しい財政状況下で困難な点があるが、調査・研究したい。

黒目川上流部の親水化について伺う。

環境部長 柳橋から市道3230号線までの親水化は16年度中の予定であり、その下流の宮裏橋までは17年度の予定である。

健康福祉部長 ①市広報紙等でPRに努めていきたい。

市長 ②検討していく。

地区センター建設（旧本庁舎跡地）に伴い、①今後のスケジュール、②地域活性化のためにも20㎡の多目的ホールの検討を。

健康福祉部長 ①16年度基本設計・実施設計、17年度建設、18年度準備・開館の予定。②検討していく。

教育部参事 英語による活動を通じた異文化理解等を推進すべきとの観点から、1学級当たり年間4時間の外国人講師による英語活動を実施している。今後、国・都の動向を見ながら充実を図っていく。

市民の安全・安心の確保を

乳がん検診は触診等で行われているが、マンモグラフィを活用しては。また、前立腺がん検診の実施

## 健康福祉部長

## 今一度東久留米を洗濯致し申し候

富田 議員

市役所土・日開庁について、調査結果を伺う。

総務部長 休日一部窓口が全庁開庁は26市中13市。調査が不十分。6月議会まで改めて質問する。

NPPO支援について、①新規団体支援、②窓口の一本化、③NPPO団体等が自己努力、競争入札で仕事を獲得できる環境整備を。

市長 ①一定のルールに基づく財政支援もある。②補助システムは目的別になっており、それとのルールは今後考えていきたい。

助役 ③NPPO活用については、今後の検討課題。

入札改革について、①希望制指名競争入札は、市登録業者以外は参加できないのか、②一般競争入札にして指名業者選定委員会を廃止、③積算単価の公表をすべき。

管財課長 ①指名登録をしていることが前提。助役 ②必要なくなるかは、いまだ結論に至っていない。

都市建設部長 ③秘密文書扱いのため未公表である。

## 安全で文化的なまちづくりを

中野 議員

鳥インフルエンザ対策に関し、①市としての備えは、②小・中学校、幼稚園への指導内容は。

健康福祉部長 ①関係機関に対し情報収集に努め、近隣の健康行政担当者連携を密にして適切な対応を図ってきたい。

教育部長 ②飼育動物の状態観察、飼育施設内衛生管理の徹底、うがい・手洗いの励行等を指導している。

落合川改修工事に関し、市民の意向をどう整理し東京都へ伝えていくのか。

都市建設部長 東京都が行う説明会での意見交換の場で、氷川神社の河川林をいかに残すか等の課題が繰り返して検討されており、今後、工事につなげていく。

今後のまちづくり構想の中で文化戦略、文化政策をどうつらっていくのか。

市長 行政が先頭に立つて文化の振興をしていく時代ではないと思う。市民が、どのような形で自らつづいていくのかを考えると必要だと思っている。

市民に信頼される建築行政を

白石 議員

18年度からの後期基本計画実施計画の策定に向けての重要課題について、市民の合意形成は。

企画経営室長 策定期間の段階および17年4月の中間まとめ公表に際しての意見募集、公表する行政評価結果に記載される改革・改善の方向のチェック等、市民参加の機会を考えている。

建築紛争等が増えてきているが、①違法建築等への市の対応、②宅地開発等指

都市建設部長 ①本市は建築主事を置く特定行政庁

ではない。直接指導・監督等ができない。東京都からも再三体制づくりの要請を受けているが、将来の課題と考える。②16年度には条例化への作業に入りたい。

小学校給食でも親子方式による食教育の差が生じているが、中学校給食の栄養指導教育については。教育部長 小学校は栄養士会で具体的な対応策を考え、中学校給食も栄養士中心の食教育・食指導を考え、検討会で検討していきたい。

子育て世代が

住みやすい街に

近隣他市のように、①乳幼児医療費無料化・所得制限なしの年齢の引き上げや、②認証保育所の導入を行い、③子育て支援策を中心とする担税者世帯が住みやすいまちづくり政策に転換すべきと考えている。

市長 ①本来は国・都道府県で実施してほしい事業であり、高額所得者に対しても公費を投入し医療費を無料化という税の使途については、議論が分かれるところと考える。②待機児解消のため、同制度も視野に入れ、検討する必要がある。

本市の住宅の約2分の1を占める公営・民営借家の多くが2世代で住める規模でなく、また、空地のほとんどが生産緑地という都市構造では、子育て支援策に重きを置いた施策に転換しても有効なものになるまでに長い時間が必要。また、民間の活用にも多額の税投入は避けられない。厳しい状況だが、提案を踏まえながら都市経営の視点に立ち努力していきたい。

子育て世代が住みやすい街に

杉原 議員

近隣他市のように、①乳幼児医療費無料化・所得制限なしの年齢の引き上げや、②認証保育所の導入を行い、③子育て支援策を中心とする担税者世帯が住みやすいまちづくり政策に転換すべきと考えている。

市長 ①本来は国・都道府県で実施してほしい事業であり、高額所得者に対しても公費を投入し医療費を無料化という税の使途については、議論が分かれるところと考える。②待機児解消のため、同制度も視野に入れ、検討する必要がある。

本市の住宅の約2分の1を占める公営・民営借家の多くが2世代で住める規模でなく、また、空地のほとんどが生産緑地という都市構造では、子育て支援策に重きを置いた施策に転換しても有効なものになるまでに長い時間が必要。また、民間の活用にも多額の税投入は避けられない。厳しい状況だが、提案を踏まえながら都市経営の視点に立ち努力していきたい。

子育て世代が住みやすい街に